

■ 法人・大学統合

- 法人統合を見据え、法人組織等の協議・検討を推進(81、90)
- 大阪市立大学との統合については、統合後の教育体制を検討。
新大学の実現に向けた調整を実施(20)

■ 教育・研究の質の向上

【大学】

■ 教育内容の充実(学域)

- 現代システム科学域、地域保健学域教育福祉学類に対応する大学院のあり方を検討(20)
- ◎学域における新たなインターンシップ科目、キャリアデザイン科目の実施(5)
- 学生FDスタッフとの連携強化を含む、多様なFD活動の展開(13)
- 各種学生調査の実施。
教育改善や学域制導入の効果検証に学生調査の分析結果を活用(14、36)

■ 教育内容の充実(大学院)

- ◎リーディング大学院のプログラム開始。
メンター制の導入や海外連携機関への派遣プログラムの構築(10)
- 高度人材育成プログラムによる産業界を牽引する人材の輩出(10、35)

■ 学生支援の充実

- ◎博士後期課程学生への新規奨学金制度の開始(29)
- 障がいのある学生に対する修学支援、施設・教育環境の整備(34)

■ 国際化の推進

- 「国際交流会館」の開設、運用方針を策定(30、54)
- アジア諸国の学術交流協定校との連携強化(55、56)
- 外国人招へい教員事業、海外留学支援事業、リーディング大学院、頭脳循環プログラム、
泰日工業大学留学生支援事業 などによる教員・学生の交流推進(55)
受入留学生数260名を目指す(中期計画期間中目標:300名)(56)

■ 研究水準の向上

- ◎異分野研究を行う研究グループのサポート体制整備(18、95)
- ◎COI-T「次世代水素エネルギー社会の実現」拠点の採択を受け、事業推進(38)
- ◎BNCT研究センターの開設、BNCTホウ素薬剤の実証・評価を実施(53)
※BNCT=Boron Neutron Capture Therapy、中性子線を利用したからだにやさしいがん治療法
- 女性、若手、外国人研究者など優れた人材を確保・育成するための支援事業の実施(83)

■ 教員組織の運営改善

- 教員所属組織分離に係る成果と課題の整理(88)
- ◎会議の縮減や入試運営の改善など教職員の業務負担軽減方策の企画・推進(89)

【高専】

■ 教育内容の充実

- PBL方式の実験実習やインターンシップによるキャリア・デザイン教育の充実(60、61)
※PBL方式=チームによる課題解決型学習
- ティーチング・ポートフォリオのワークショップ等FD活動の推進、学外普及(62)
※ティーチング・ポートフォリオ(TP)=教員個人が自らの教育活動を振り返り、その業績を記述し、
教育内容の説明及び改善に役立てるもの。

■ 国際化の推進

- ◎泰日工業大学からの留学生受入れを実施(56、59)

■ 地域貢献の推進

【大学】

■ 産業活性化への貢献

- ◎中小企業のものづくり分野の研究開発・人材育成の支援(37、39)
- 共同研究、受託研究等を通じた、産業活性化への貢献。
共同研究・受託研究目標数480件(中期計画期間中目標500件)(37)

■ 生涯教育の拠点化

- 高大連携の拡充のほか、公開講座の体系化、資格授与のできる講座等内容の充実。
目標講座数90件(中期計画期間中目標100件)(41、46)
- I-siteなんばにおける、社会人教育の展開(観光・地域創造専攻)、社会人を対象とした夜間の
公開講座の開設(21、42)
- I-siteなんばの運用実績を踏まえた改善、まちライブラリー@大阪府立大学の活動等の周知(103)
※まちライブラリー=会員の寄贈によって蔵書を増やしながら地域住民や学生が交流するスペース
- ◎「地(知)の拠点整備事業」を活用し、地域志向の学生を養成するため、大阪市立大学、大阪府や
堺市などと連携した教育プログラムを開発、試行(40、51)

【高専】

- 寝屋川市や近隣大学との地域活性化、産学官連携での協力(78)
- 高専における、近隣の小中学生を主な対象とした、出前授業・公開講座の実施。
目標講座数9件(中期計画期間中目標10件)(80)

■ 業務運営の改善・充実

■ 情報の共有と活用

- ◎各部署が保有するデータを整理し、データの共有、有効活用、発信を推進。
その手段の一つとして教員活動情報データベースを構築(82)
- 財務諸表での府大と高専のセグメント分類表示や「Financial Report」の公表を継続、
部局別セグメントを検討(92)

■ 職員組織の運営改善

- 府派遣職員数27名から19名に削減、計画的に法人職員化を推進(93)
- 大学職員としての専門性を高める研修プログラム等、資質向上・能力開発を推進(89)

■ 自主財源の獲得強化

- ◎貴重図書の出しによる新たな自主財源獲得(95)
- 創基130年記念基金終了後の、「府立大学基金」による寄附獲得の取組み継続(95)
- ◎主要な新規及び継続事業について、事業評価を実施(99)

■ 広報戦略・ブランド力の強化

- 中期広報計画(平成25年度策定)に基づく、外国語サイト等のウェブコンテンツや
ソーシャルメディアの活用(103)

■ キャンパスマネジメントの実施

- ◎学舎や施設・設備の有効利用方策を検討(97)
- ◎年間を通じた省エネ対策の推進。ESCO事業の導入を検討(107)
※ESCO=Energy Service Company、省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う事業

■ 実効性のある危機管理体制の整備

- 危機管理関係規程を改正、部局の規程・マニュアルの見直し(109)